
-台湾の注目経済指標の動向（2020年3月号）-

2020.3

みずほ銀行

台北支店・台中支店・高雄支店・台湾営業部
ビジネスソリューション課

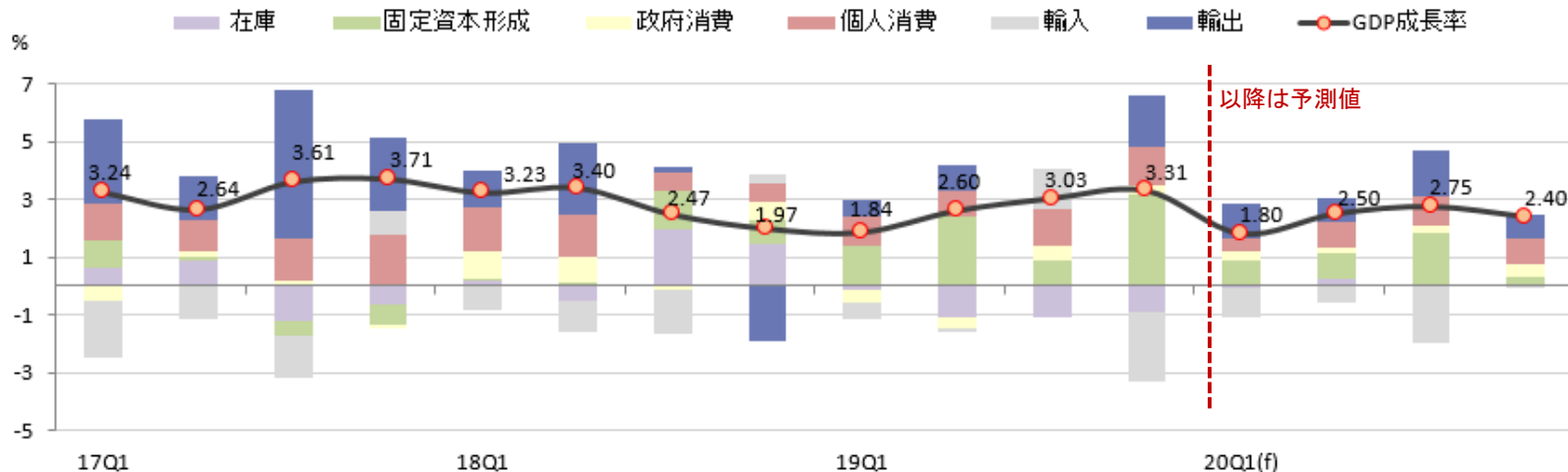
目次

1. 足元の経済動向の把握	p.2
2. 台湾経済見通し	p.3
3. 台湾経済動向データ	p.4
4. Appendix(経済統計)	p.11

昨年Q4の経済成長率は好調。一方、新型コロナで2020年成長率を▲0.35ポイント引き下げ

- 2019年Q4のGDP成長率は好調が続き、投資・輸出・消費がプラス材料
 - ・ 外需では、米中貿易摩擦による生産回帰や5Gの発展加速等を背景に、情報通信製品と電子部品の輸出は好調
 - ・ 内需では、自動車と電動二輪車の販売拡大、百貨店と電子商取引での販促、年末の株高等から、個人消費は好調。また、半導体産業の設備投資の増加、公共インフラ投資の実施等が民間投資を押し上げた
- 2019年Q2以降、緩やかな改善基調が続き、2019年通年のGDP成長率(+2.71%)はほぼ2018年並みの水準となった
- 2020年Q1は同じ傾向が続くも、新型肺炎の感染拡大による個人消費と財貨・サービス輸出への影響を受け、前回予測値より下方修正となった。ただ、半導体の投資拡大・生産回帰効果・5G関連需要拡大等のプラス材料も見込まれるため、台湾経済に与える影響は制御可能と考えられる。よって、2020年通年のGDP成長率は現段階では+2%台を維持できる見込み(前回予測値+2.72%)

台湾の実質GDP成長率と各項目の寄与度



(出所) 台湾行政院主計総処(2020/2/12時点発表、暫定値)、公開情報より、みずほ銀行台北支店作成

(注) 固定資本形成=政府投資+公営投資+民間投資

新型肺炎の影響で、一部機構が2020年の経済見通しを2.3%台前後に下方修正

台湾経済見通し

(青字箇所は新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大の影響を反映)

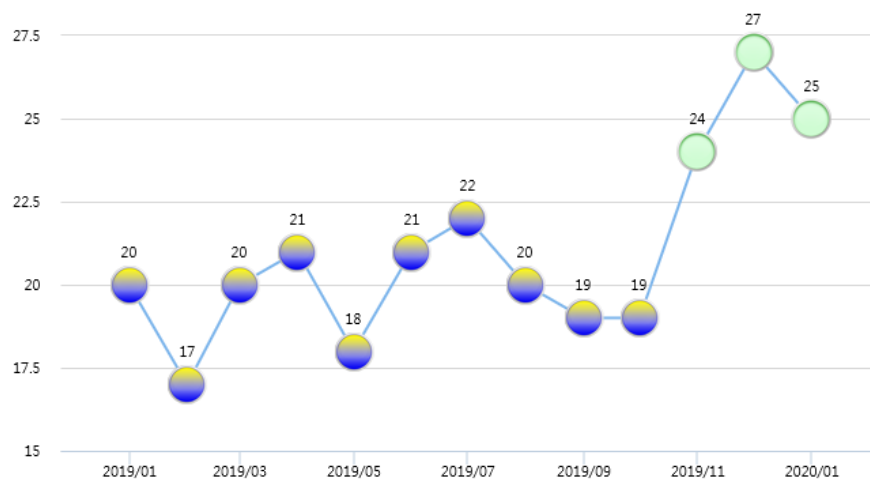
機構		発表時点	2018年	2019年	2020年	Q1	Q2	Q3	Q4
国内シンクタンク	中央研究院	2019/12/18	2.75%	2.62%	2.58%	—	—	—	—
	台湾経済研究院	2020/1/22		2.73%	2.67%	3.00%	2.70%	2.55%	2.48%
	行政院主計総処	2020/2/12		2.71%	2.37%	1.80%	2.50%	2.75%	2.40%
	中央銀行	2019/12/19		2.60%	2.57%	—	—	—	—
	中華経済研究院	2019/12/19		2.54%	2.44%	2.64%	2.60%	2.07%	2.45%
その他	星展銀行	2020/1/31		2.73%	2.3%	—	—	—	—
	永豊金控	2020/1/30		2.73%	2.41%	2.78%	2.49%	—	—
	IHS Markit	2020/1/15		2.73%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.2%

(出所)台湾国家発展委員会HP(2020/2/7時点発表)、台湾行政院主計総処HP(2020/2/12時点アクセス)、各機構HPよりみずほ銀行台北支店作成

1月の景気対策信号は、引き続き安定の「緑」

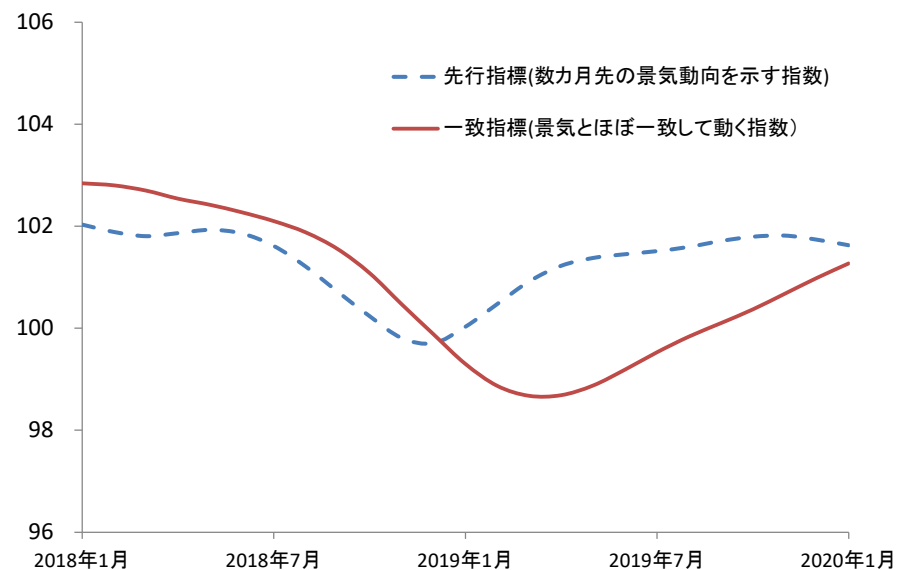
- 景気総合判断点数は前月より2点下落し25点となり、景気対策信号は安定を示す「緑」で推移
- 今後の展望について当局は、5Gなど新興テクノロジーの応用、新型肺炎の影響を受けた振り替え受注等が輸出を押し上げるとしたうえで、半導体業者による設備投資の増加、台湾系企業の生産回帰等が投資をけん引し、経済成長を下支えするとの見方を維持。ただ、新型肺炎感染の行方など需要減の継続につながる不確定要素には留意が必要

最近一年間の景気対策信号の変化



(出所) 台湾国家発展委員会 (2020/2/27時点発表) より、みずほ銀行台北支店作成

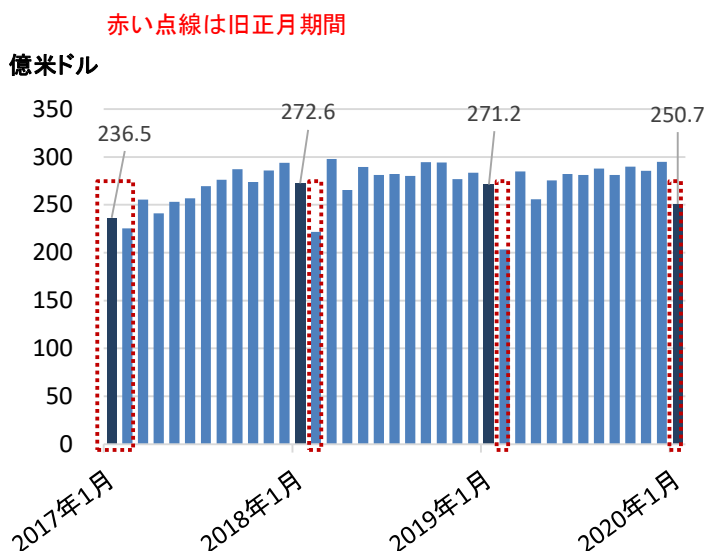
最近一年間の景気関連指数の推移



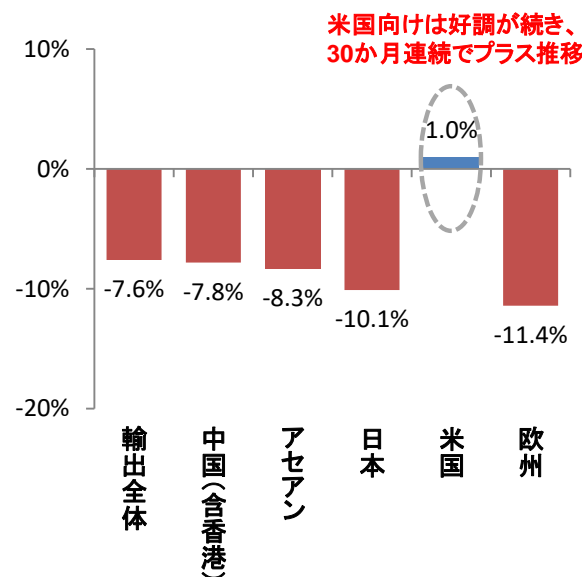
1月の輸出は、旧正月に伴う営業日減少で対前年割れも、ICやネットワーク機器は好調維持

- 1月の輸出額は、旧正月に伴う営業日の減少で前年割れとなったものの、生産回帰効果・5Gの需要拡大・ 아이폰の販売好調を背景に、電子部品（同月として過去最高）と、スイッチやルーター等の情報通信製品の輸出好調を受け、実態は平年と遜色ない水準となっている
 - ・ 主要国・地域別では、米国向けは情報通信の需要増で同月として過去最高。中国向けは3か月ぶりにマイナスに転じたが、電子部品は堅調
 - ・ 主要品目別では、電子部品（主にIC）は引き続き好調。情報通信はパソコン関連の輸出減で16か月ぶりにマイナスに転じたが、ネットワーク機器関連の好調が続く。一方、原材料市場の伸び悩み（主に金属、化学品）や機械設備購入の意欲減退が響いた
- 2月の輸出額は、比較対象となる前年同月の（旧正月による稼働日の減少で）数値が低かったため、プラスとなると予想されるものの、新型コロナウイルスの行方によって物流・人力の確保が難しくなり、中国の工場の本格的な稼働再開が不透明なため、半導体・電子部品等の足踏みはマイナス。一方、一部分野では中国工場の生産停止・韓国政府の警戒レベル引上げに伴う台湾同業への発注切り替え可能性も報じられており、プラス要因も含め要注視

輸出額の推移

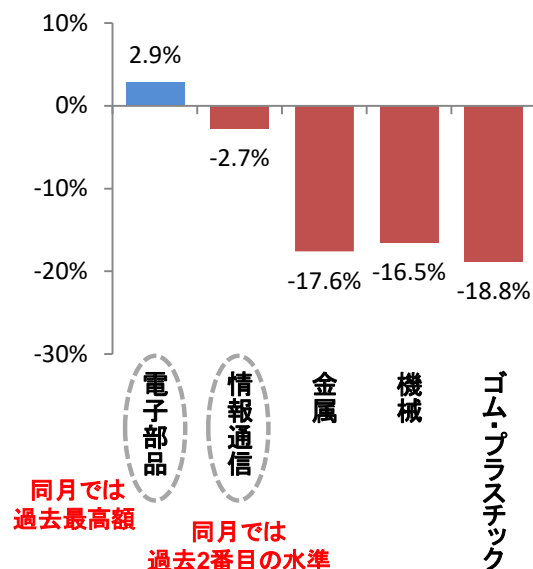


2020年1月の主要国・地域別輸出額の伸び率



全体に占める割合 37.7% 15.7% 7.6% 15.3% 9.7%

2020年1月の主要品目別輸出額の伸び率



全体に占める割合 35.9% 12.8% 8.3% 7.0% 6.1%

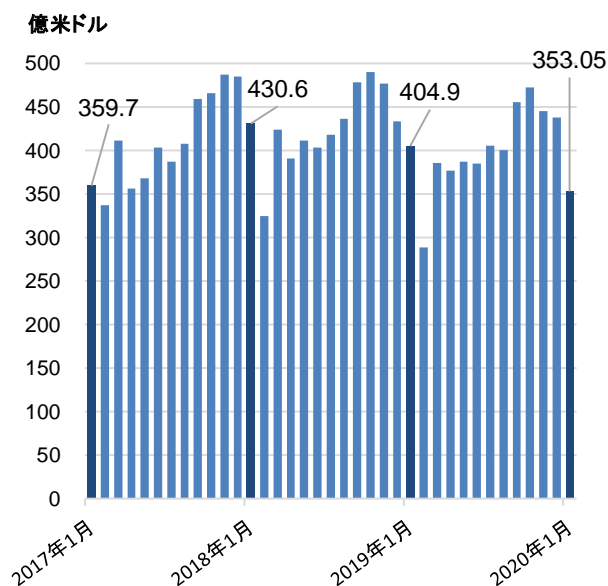
輸出受注(輸出+海外生産)、1月の輸出受注は、旧正月に伴う営業日減少で対前年割れ

○1月の輸出受注額は、情報通信製品などの非需要期に入ったこと、新型コロナウイルス感染拡大を主因に、全体的な輸出受注額は2013年以来最大の減少幅となった

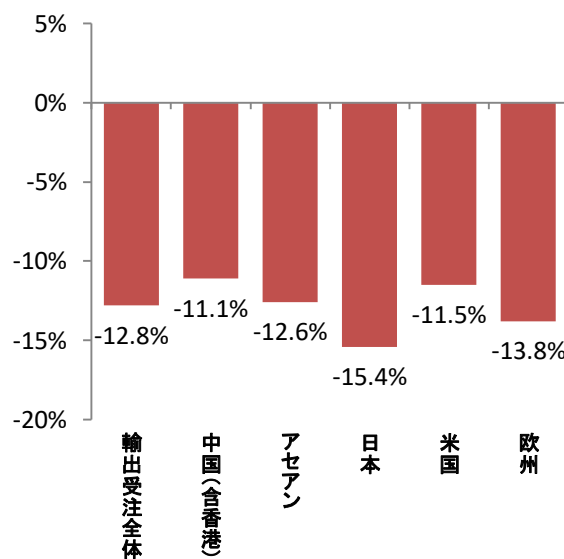
- ・国・地域別：全地域ともマイナス。中国は電子製品と光学の受注減でマイナス。米国は情報通信と金属の受注減で7か月連続のマイナス
- ・製品別：各品目別は春節のずれの影響ほか、スマホ、ノートブックの非需要期で電子製品と情報通信製品は受注減となった。光学器材は液晶パネル過剰に伴う価格低下による受注減となった。原材料需要減で価格下落に伴うプラスチック・ゴム、化学品の受注は引き続きマイナス推移

○今後、新型肺炎が押し下げ要因になると見込まれ、短期的には世界の消費、生産、出荷の全てに影響。好材料としては米中貿易摩擦の緩和を受けた全般的な投資意欲の促進、AI、5Gインフラ需要の拡大などが挙げられる

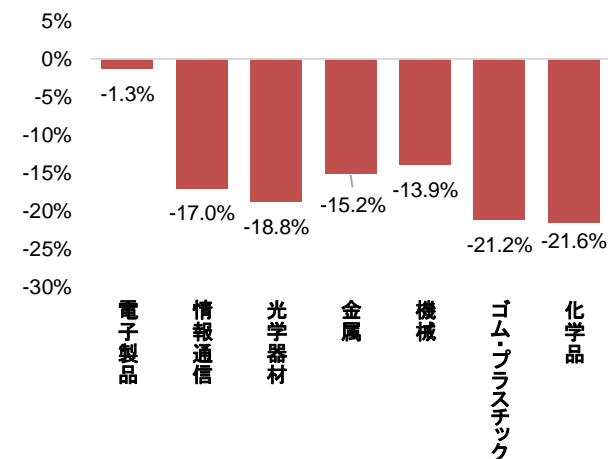
輸出受注額(輸出+海外生産)の推移



2020年1月主要国・地域別輸出受注額の年伸率



2020年1月主要品目別輸出受注額の年伸率



全体に占める割合 24.7% 9.0% 5.4% 28.0% 21.1% 全体に占める割合 29.2% 27.5% 4.4% 5.7% 4.3% 4.6% 4.3%

(出所) 台湾経済部(2020/2/20時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

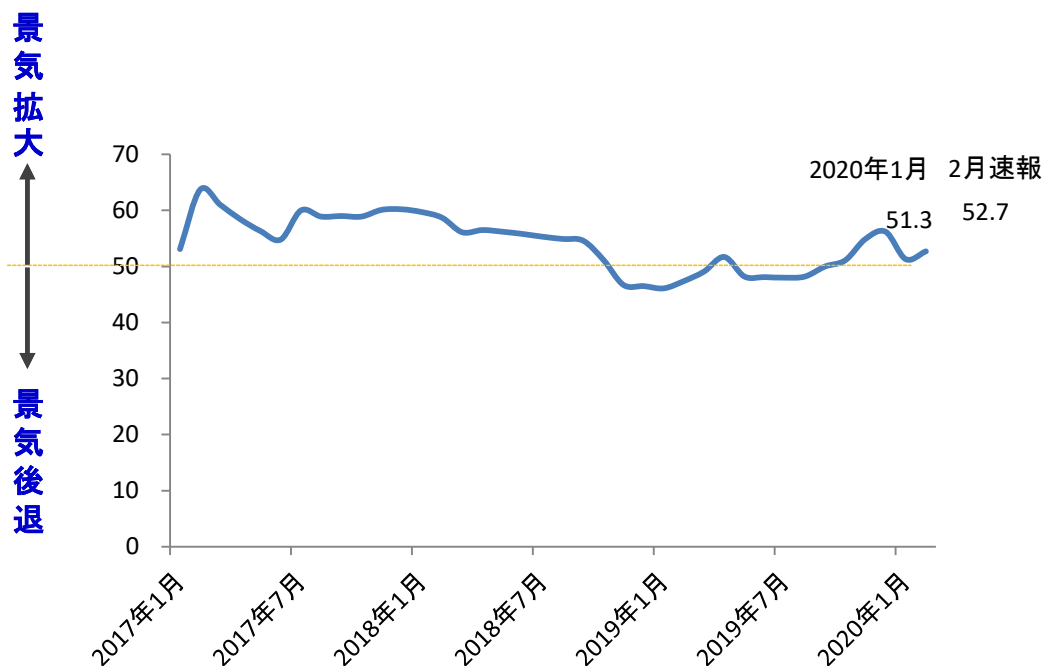
(注1) アセアン: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

(注2) 台湾財政部(貿易)と台湾経済部(輸出受注)は品目分類の定義および主要品目の範囲が異なる

1月の鉱工業生産は旧正月の影響で対前年割れも、電子部品は好調維持

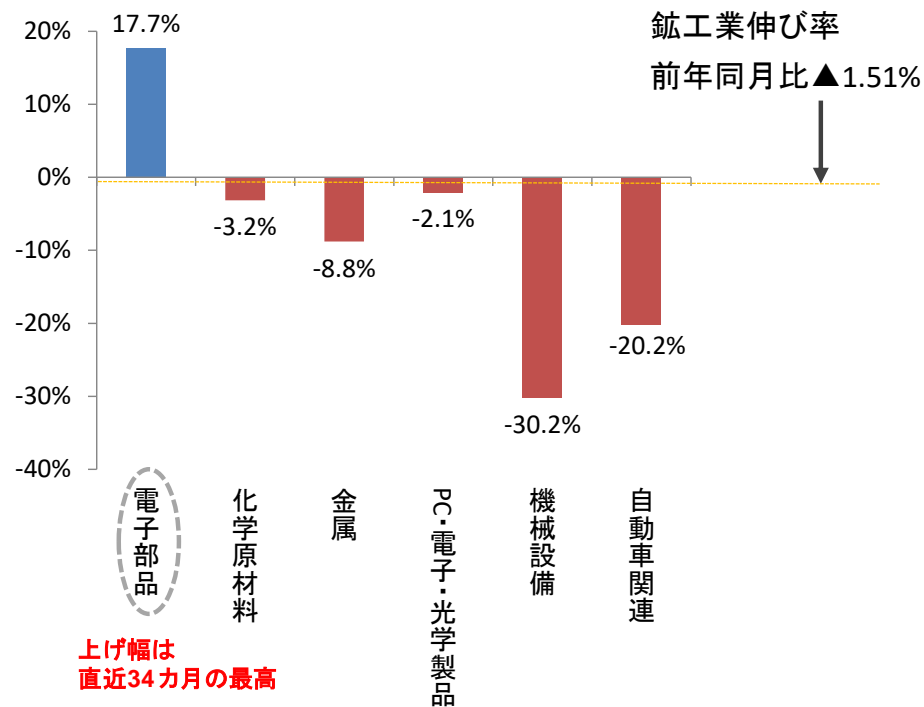
- 2月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は、前月比1.4ポイント上昇の52.7となり、景気拡大と後退の分かれ目となる50を上回って、6か月連続で景気拡大傾向で推移
- 1月の鉱工業生産指数は、旧正月に伴う営業日の減少で前年比では3か月ぶりにマイナスとなった。原材料市場の伸び悩み(主に金属、化学品)、機械設備購入の意欲減退、自動車の旧正月前の駆け込み需要の反動があったものの、5Gの需要拡大を背景とした半導体先進製造プロセスの需要の強まりによって下げ幅は一部相殺された
 - ・ 今後、米中貿易摩擦を受けた域内生産の拡大、5G・IoT・AI関連の需要増等が引き続き製造業の生産をけん引する見込み。ただ、1月下旬から中国等で拡大している新型肺炎が域内のサプライヤーにもたらす影響は要注視

製造業購買担当者景気指数(PMI)の推移



(出所) 中華経済研究院(2020/3/2時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

2020年1月の鉱工業生産指数伸び率

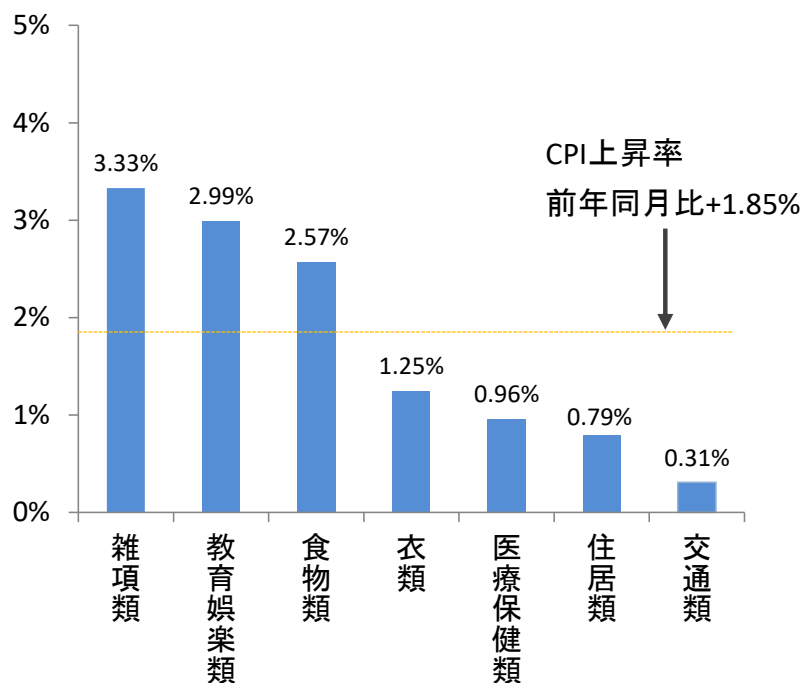


(出所) 台湾経済部(2020/2/24時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

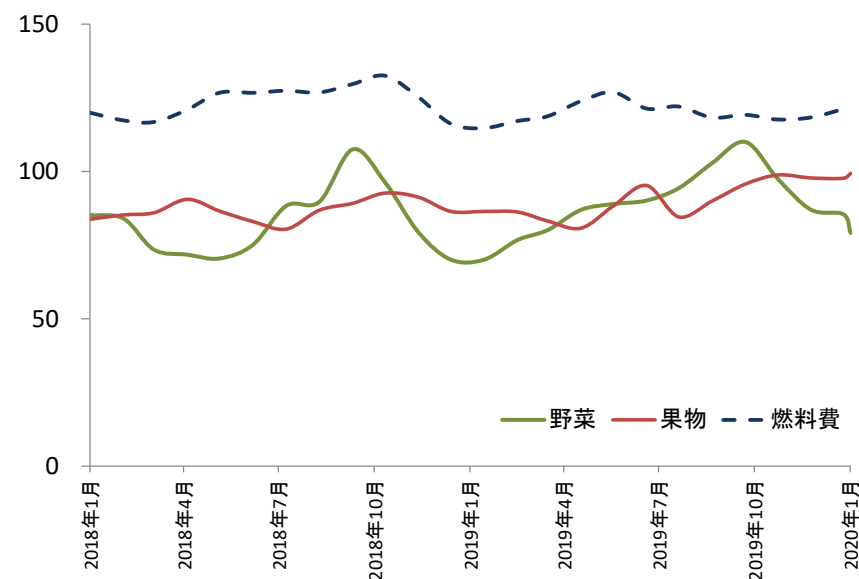
1月の消費者物価指数(CPI)は安定推移の水準、デフレやインフレの懸念なし

- 1月の消費者物価指数は、旧正月で団体ツアー価格、保育費等が値上がりしたため、+1.85%となり、前年比では13か月連続のプラス。なお、価格の変動幅が大きい野菜・果物・エネルギーを除いたコアCPI上昇率は+1.33%となり、同じく安定水準

2020年1月のCPI主要分類別の伸び率



野菜、果物、燃料費物価指数の推移

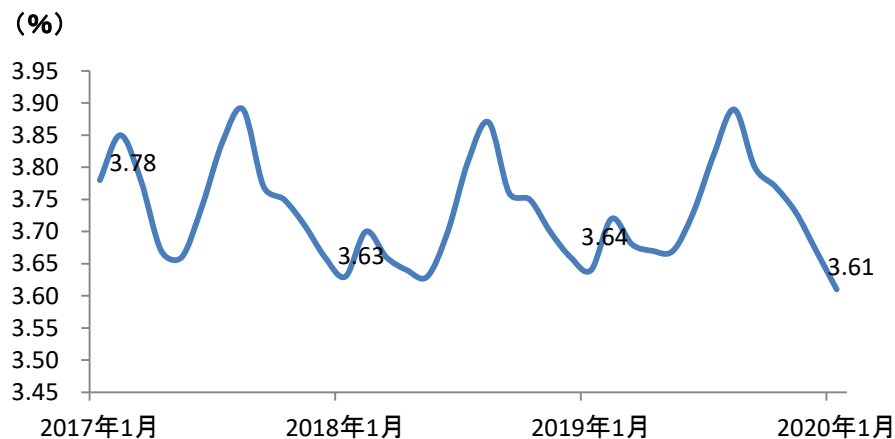


(出所) 台湾行政院主計総処 (2020/2/6時点発表) より、みずほ銀行台北支店作成

1月の失業率は改善基調が継続。一方、今後新型肺炎が無給休暇を増加させる可能性

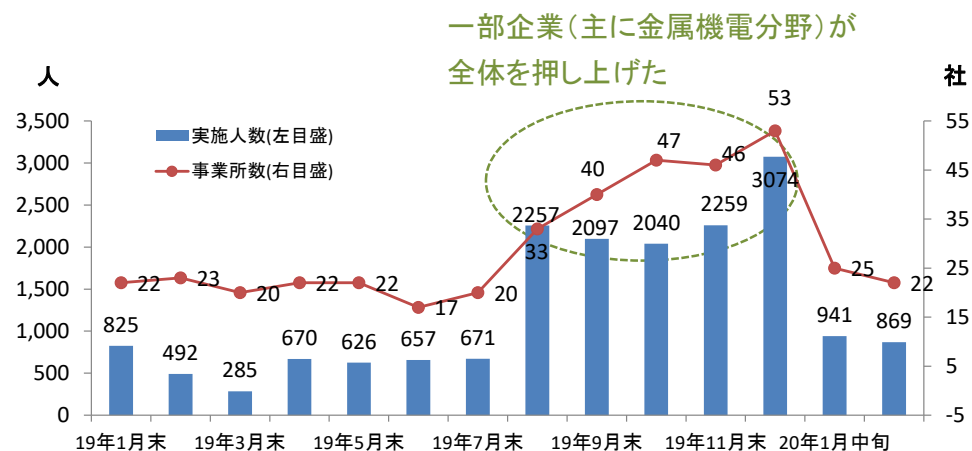
- 新卒者が相次ぎ就職活動を終え、1月の失業者数は前月より3千人減少し43万6千人となった。失業率は3.64%と低水準で安定
- 2020年2月中旬時点、無給休暇実施事業所数は、1月中旬時点より3社減少し22社となった。無給休暇対象者は72人減少し869人となった
 - ・ 一方、足元では新型肺炎の感染拡大が台湾観光関連業界(旅行代理店・バス・宿泊など)に悪影響を与えている。次回2月分の発表では無給休暇拡大・雇用縮小の実施が統計データに反映すると予想される

失業率の推移



(出所) 台湾行政院主計総処(2020/2/24時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

最近一年間の無給休暇(注)の実施状況

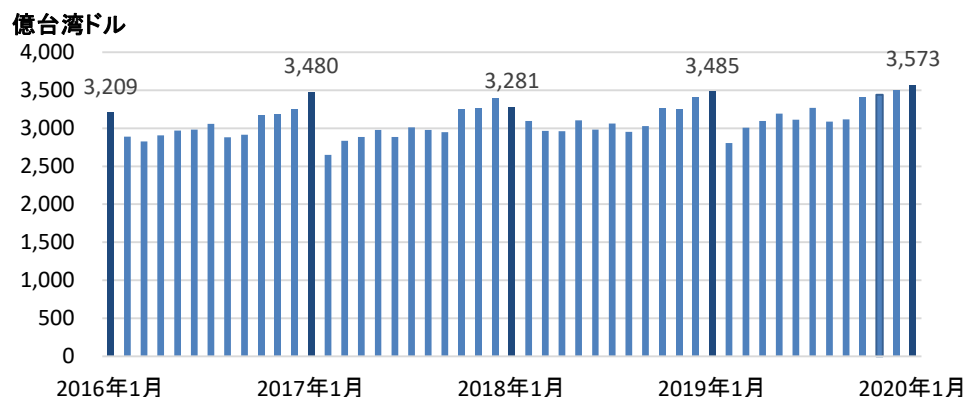


(出所) 台湾労働部(2020/2/24時点)、公開情報より、みずほ銀行台北支店作成
 (注) 無給休暇とは、従業員に給与を支払わず休暇を強制取得させること

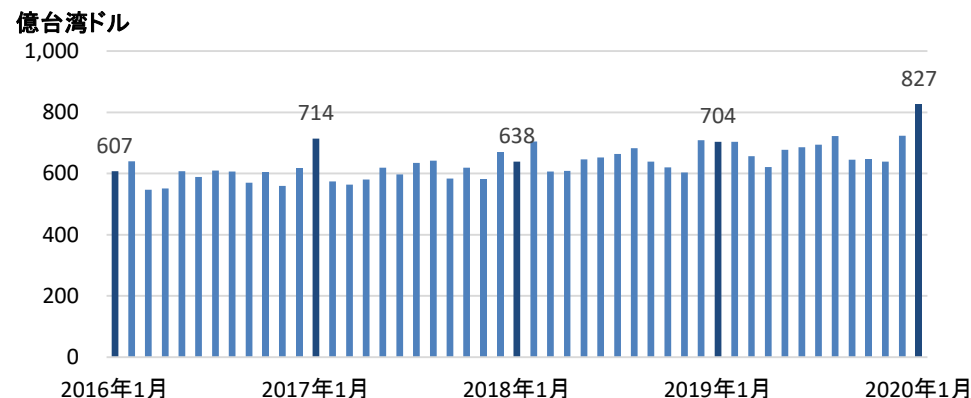
1月の小売・飲食業売上高は、同月の過去最高を更新

- 小売業の売上高は、同月としての過去最高となった。旧正月期間中では消費活動が積極的に行われており、百貨店やコンビニ、量販店等の販促イベントの開催や、医薬品・化粧品業の春節セールと一部業者の店舗網拡大等が販売を押し上げた
- 飲食業の売上高は、旧正月連休で外出需要の増加から、同月としての過去最高となった
- 新型コロナウイルスの影響で、既に多発している2月の旧暦新年会の延期・キャンセルによる影響が出ている。今後の肺炎流行によっては、3月以降の継続と賛成消費意向の減退も考えられる。団体ツアーのキャンセル・フライト欠航等による訪台観光客の減少もマイナス材料になる。一方、外出控えでECを通じた食品や防疫商品の販売好調や、百貨店による宅配サービスの強化等も報じられており、プラス要因も含め要注視

小売業売上高の推移



飲食業売上高の推移



(出所) 台湾経済部(2020/2/24時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

主要経済指標

年月	実質GDP 成長率	内需			外需		一人あた りGNI TWD000	景気対策 信号	景気指数		物価指数				失業率	通関貿易					
		個人消費	政府消費	固定資本 形成	輸出	輸入			先行	一致	卸売物価		消費者物価			金額 USD billion	前年比				
											指数	前年比	指数	前年比			輸出	輸入	収支	輸出	輸入
2014	4.72	3.70	3.78	3.50	5.99	5.63	707	25	100.90	99.80	113.08	-0.57%	98.93	1.20%	3.96	320	282	38	2.78%	1.38%	
2015	1.47	2.86	-0.13	2.68	0.36	1.32	741	17	99.49	98.62	103.07	-8.85%	98.63	-0.30%	3.78	285	237	48	-10.86%	-15.84%	
2016	2.17	2.64	3.68	3.44	-0.93	-0.99	761	21	101.86	100.22	100.00	-2.98%	100.00	1.39%	3.92	281	231	50	-1.69%	-2.63%	
2017	3.31	2.70	-0.41	-0.26	4.50	1.63	776	24	106.72	105.84	100.90	0.90%	100.62	0.62%	3.76	317	260	58	13.18%	12.38%	
2018	2.75	2.13	4.03	2.95	0.69	1.37	795	23	109.09	109.63	104.56	3.63%	101.98	1.35%	3.71	336	287	49	5.86%	10.63%	
2019	2.71	2.13	0.11	9.13	1.24	0.79	816	21	112.17	110.28	102.19	-2.27%	102.55	0.56%	3.73	331	287	43	-1.62%	0.03%	
201912	3.31	2.63	1.97	14.97	2.64	4.44	216	27	114.00	113.15	99.47	-3.55%	102.65	1.14%	3.72	30	27	3	4.00%	13.90%	
202001								25	114.12	113.72	99.10	-3.11%	103.27	1.85%	3.71	25	22	3	-7.60%	-17.70%	
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					

(出所) 台湾行政院主計総処、国家発展委員会、財政部統計処、Bloomberg data 等よりみずほ銀行台北支店作成
(注) 2019年Q4実質GDP成長率は、20年2月発表の確定値で、201912の数値は2019年Q4のもの。失業率は季節調整後の数字

主要経済指標

年月	鉱工業生産指数		小売売上高		加権株価 指数	マネーサ プライ M2	外貨準備 高 NTD Mil	金利水準%			不良債権 比率
	指数	前年比	金額	前年比				公定歩合	貸出基本 金利	コール レート	
		%	NTD Bil	%							%
2014	99.34	6.41%	3,621	2.84%	9,033	36,577	418,980	1.875	2.883	0.387	0.31
2015	98.07	-1.28%	3,586	-0.96%	8,971	38,894	426,030	1.823	2.872	0.356	0.25
2016	100.00	1.97%	3,624	1.06%	8,824	40,647	434,200	1.448	2.688	0.193	0.25
2017	105.00	5.00%	3,656	0.88%	10,226	42,171	451,500	1.375	2.631	0.178	0.28
2018	108.83	3.64%	3,737	2.21%	10,646	43,653	461,780	1.375	2.632	0.183	0.26
2019	108.45	-0.34%	3,852	3.08%	10,856	45,164	478,130	1.375	2.633	0.182	0.23
12	117.44	6.29%	350	2.75%	11,997	45,847	478,130	1.375	2.631	0.177	0.21
202001	105.58	-1.51%	357	2.54%	11,495	46,260	479,130	1.375	2.631	0.177	0.21
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											

(出所) 台湾經濟部統計処、台湾証券取引所、中央銀行、金融監督管理委員会、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

(注)「株式売買代金」「預金総額」「貸出総額」のデータ項目は記載を省略し、「手形不渡比率」は「不良債権比率(国内銀行・外国銀行合算)」に変更致しました

物価指数

年月	卸売物価		消費者物価																輸入物価		輸出物価	
	指数	前年比	指数	前年比	食料品		衣料品		住宅		運輸通信		医療		教育		その他		指数	前年比	指数	前年比
2014	113.08	-0.57%	98.93	1.20%	92.15	3.74%	100.36	1.28%	101.39	0.88%	107.39	-1.20%	98.85	0.65%	99.94	-0.07%	98.36	1.32%	92.51	-1.96%	96.53	0.04%
2015	103.07	-8.85%	98.63	-0.30%	95.03	3.12%	99.80	-0.56%	100.24	-1.13%	101.13	-5.83%	99.14	0.29%	99.91	-0.03%	98.63	0.28%	80.69	-12.78%	92.17	-4.52%
2016	100.00	-2.98%	100.00	1.39%	100.00	5.23%	100.00	0.20%	100.00	-0.24%	100.00	-1.12%	100.00	0.87%	100.00	0.09%	100.00	1.39%	77.93	-3.42%	89.46	-2.94%
2017	100.90	0.90%	100.62	0.62%	99.63	-0.37%	99.76	-0.24%	100.86	0.86%	101.81	1.81%	101.71	1.71%	100.29	0.29%	101.90	1.90%	78.91	1.26%	88.21	-1.40%
2018	104.56	3.63%	101.98	1.35%	100.62	0.99%	100.05	0.29%	101.78	0.92%	104.12	2.27%	102.78	1.05%	100.52	0.23%	106.73	4.74%	107.51	36.25%	100.18	13.58%
2019	102.19	-2.27%	102.55	0.56%	102.54	1.91%	99.31	-0.73%	102.42	0.62%	102.61	-1.45%	103.65	0.85%	101.27	0.75%	107.35	0.58%	106.08	-1.32%	97.38	-2.80%
12	99.47	-3.55%	102.65	1.14%	103.37	2.97%	102.29	0.71%	102.17	0.48%	101.79	-0.23%	103.94	1.04%	100.87	1.12%	107.32	0.86%	103.47	-2.30%	94.17	-5.20%
202001	99.10	-3.11%	103.27	1.85%	103.14	2.57%	99.15	1.25%	102.40	0.79%	102.54	0.31%	104.15	0.96%	102.69	2.99%	110.00	3.33%	103.19	-2.20%	93.41	-4.70%
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 台湾行政院主計総処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

雇用統計

年月	失業率	就業人数 千人				失業人数	製造業の平均賃金	
		一次産業	二次産業	内製造業	三次産業		千人	NTD
	%							
2014	3.96	548	4,004	3,007	6,524	456.7	45,238	3.2%
2015	3.78	555	4,035	3,024	6,606	440.1	46,796	3.4%
2016	3.92	557	4,043	3,028	6,665	459.6	47,264	1.0%
2017	3.76	557	4,063	3,045	6,731	443.4	48,691	3.0%
2018	3.71	561	4,083	3,064	6,790	440.4	52,970	8.8%
2019	3.73	560	4,092	3,066	6,849	445.8	53,735	1.4%
12	3.72	554	4,092	3,059	6,885	439.0	50,904	0.0%
202001	3.71	552	4,093	3,058	6,891	436.0		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								

(出所) 台湾行政院主計総処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成
(注)「15歳以上人口」「労働力人数」「年齢層別の失業率」「製造業を除く平均賃金」のデータ項目は記載を省略致しました。失業率は季節調整後の数字

貿易統計

年月	合計 単位 USD million, % 以下同様					アジア					日本				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	320,092	281,850	38,242	2.8%	1.4%	227,572	153,817	73,755	2.6%	3.8%	20,142	41,984	-21,842	3.9%	-3.9%
2015	285,344	237,219	48,125	-10.9%	-15.8%	201,677	136,449	65,228	-11.4%	-11.3%	19,592	38,865	-19,273	-2.7%	-7.4%
2016	279,175	229,200	49,975	-2.2%	-3.4%	200,033	138,242	61,791	-0.8%	1.3%	19,471	40,620	-21,150	-0.6%	4.5%
2017	315,487	257,200	58,287	13.0%	12.2%	228,809	153,530	75,278	14.4%	11.1%	20,574	41,939	-21,365	5.7%	3.2%
2018	334,007	284,792	49,216	5.9%	10.7%	240,832	168,143	72,689	5.3%	9.5%	22,801	44,151	-21,350	10.8%	5.3%
2019	329,320	285,839	43,481	-1.4%	0.4%	232,019	168,757	63,263	-3.7%	0.4%	23,286	44,035	-20,749	2.1%	-0.3%
12	29,495	26,992	2,502	4.0%	13.9%	20,779	15,994	4,785	4.1%	17.1%	1,965	4,314	-2,349	5.5%	20.9%
202001	25,069	21,612	3,458	-7.6%	-17.7%	16,924	12,915	4,009	-9.5%	-15.2%	1,914	3,010	-1,096	-10.1%	-11.8%
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 台湾財政部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

貿易統計

年月	中国+香港 単位 USD million, % 以下同様					中国					香港				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	128,534	50,989	77,544	2.6%	13.5%	84,738	49,254	35,484	0.7%	13.6%	43,796	1,735	42,060	6.3%	9.4%
2015	112,540	46,734	65,806	-12.4%	-8.3%	73,410	45,266	28,144	-13.4%	-8.1%	39,130	1,468	37,663	-10.7%	-15.4%
2016	111,986	45,321	66,665	-0.5%	-3.0%	73,732	43,991	29,741	0.4%	-2.8%	38,254	1,331	36,923	-2.2%	-9.3%
2017	129,911	51,549	78,362	16.0%	13.7%	88,745	50,037	38,708	20.4%	13.7%	41,165	1,512	39,654	7.6%	13.6%
2018	137,899	55,199	82,700	6.1%	7.1%	96,498	53,790	42,708	8.7%	7.5%	41,401	1,409	39,992	0.6%	-6.8%
2019	132,228	58,443	73,785	-4.1%	5.9%	91,895	57,381	34,514	-4.8%	6.7%	40,333	1,062	39,271	-2.6%	-24.7%
12	12,230	5,450	6,780	6.2%	15.5%	8,478	5,361	3,117	1.8%	16.5%	3,751	88	3,663	17.7%	-23.8%
202001	9,460	4,742	4,718	-7.8%	-18.4%	6,573	4,666	1,907	-7.9%	-18.2%	2,888	77	2,811	-7.8%	-26.6%
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 台湾財政部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

貿易統計

年月	韓国 単位 USD million, % 以下同様					日本・中国・香港・韓国除くアジア					米国				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	12,988	15,289	-2,301	6.3%	-5.4%	65,909	45,554	20,354	1.4%	4.9%	35,114	30,036	5,078	7.6%	5.7%
2015	12,879	13,450	-571	-0.8%	-12.0%	56,666	37,399	19,267	-14.0%	-17.9%	34,543	29,196	5,347	-1.6%	-2.8%
2016	12,531	14,649	-2,118	-2.7%	8.9%	56,046	37,651	18,394	-1.1%	0.7%	33,396	27,087	6,309	-3.3%	-7.2%
2017	14,416	16,892	-2,477	15.0%	15.3%	63,908	43,150	20,758	14.0%	14.6%	36,773	28,396	8,377	10.1%	4.8%
2018	15,739	19,525	-3,786	9.2%	15.6%	64,393	49,268	15,125	0.8%	14.2%	39,490	33,105	6,385	7.4%	16.6%
2019	16,941	17,729	-787	7.6%	-9.2%	59,563	48,550	11,014	-7.5%	-1.5%	46,269	34,814	11,454	17.2%	5.2%
12	1,693	1,532	161	17.4%	14.6%	4,891	4,698	193	-4.9%	16.4%	4,198	3,108	1,089	12.9%	5.5%
202001	1,205	1,277	-73	-21.0%	-23.6%	4,345	3,886	459	-9.0%	-10.5%	3,833	2,669	1,164	1.0%	-19.8%
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 台湾財政部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) ASEANの貿易統計は「日本・中国・香港・韓国除くアジア」に変更致しました

貿易統計

年月	欧州 単位 USD million, % 以下同様					中東				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	29,122	32,046	-2,923	4.4%	3.3%	8,324	40,321	-31,997	9.3%	-7.6%
2015	25,963	28,498	-2,535	-10.8%	-11.1%	7,000	23,813	-16,813	-15.9%	-40.9%
2016	26,124	28,893	-2,769	0.6%	1.4%	5,926	17,804	-11,878	-15.4%	-25.2%
2017	28,778	31,315	-2,538	10.2%	8.4%	6,297	22,131	-15,834	6.3%	24.3%
2018	31,278	34,581	-3,303	8.7%	10.4%	5,956	27,611	-21,655	-5.4%	24.8%
2019	29,775	36,539	-6,765	-4.8%	5.7%	5,271	24,092	-18,821	-11.5%	-12.7%
12	2,729	4,198	-1,469	-3.4%	46.7%	435	1,947	-1,512	5.3%	-12.8%
202001	2,421	2,518	-97	-11.4%	-18.5%	483	2,051	-1,568	-0.7%	-19.8%
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

(出所) 台湾財政部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

貿易統計

年月	輸出合計 USD million, %		鉱物		化学		ゴム、プラスチック		繊維		金属		機械・電機電子		内 一般機器		内 電機機器		内 情報通信		輸送機器	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014	320,092	2.8%	21,438	-11.8%	22,186	1.6%	24,358	-2.5%	11,614	-1.0%	29,119	4.9%	157,407	7.0%	22,250	6.0%	13,278	-3.3%	31,006	-0.2%	11,698	5.9%
2015	285,344	-10.9%	12,075	-43.7%	18,180	-18.1%	21,129	-13.3%	10,823	-6.8%	25,472	-12.5%	149,505	-5.0%	20,632	-7.3%	11,829	-10.9%	30,478	-1.7%	11,764	0.6%
2016	279,175	-2.2%	10,959	-9.2%	17,150	-5.7%	19,920	-5.7%	9,929	-8.3%	24,529	-3.7%	153,135	2.4%	20,044	-2.8%	9,518	-19.5%	30,181	-1.0%	10,813	-8.1%
2017	315,487	13.0%	11,804	7.7%	19,375	13.0%	22,974	15.3%	10,075	1.5%	29,042	18.4%	176,177	15.0%	23,836	18.9%	10,448	9.8%	34,105	13.0%	10,877	0.6%
2018	334,007	5.9%	14,530	23.1%	22,151	14.3%	25,276	10.0%	10,075	0.0%	31,588	8.8%	183,057	3.9%	25,569	7.3%	10,794	3.3%	35,323	3.6%	11,246	3.4%
2019	329,320	-1.4%	14,043	-3.4%	18,677	-15.7%	22,583	-10.7%	9,181	-8.9%	27,915	-11.6%	190,030	3.8%	23,489	-8.1%	10,737	-0.5%	42,678	20.8%	11,266	0.2%
12	29,495	4.0%	1,099	-3.3%	1,519	-12.8%	1,857	-9.3%	747	-10.2%	2,372	-6.1%	17,569	9.0%	2,083	-7.6%	930	-2.6%	4,065	15.1%	1,201	24.0%
202001	25,069	-7.6%	925	-26.2%	1,465	-12.6%	1,534	-18.8%	624	-15.8%	2,079	-17.6%	14,815	-1.9%	1,753	-16.5%	803	-11.1%	3,206	-2.7%	916	-0.7%
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 台湾財政部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成
(注)「機械・電機電子」項目を新規で掲載し、その内訳として、「一般機器」「電気機器」「情報通信」などを記載しております

貿易統計

年月	輸入合計 USD million, %		内 資本財		内 原料品		内 原油		内 消費財	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014	281,850	1.4%	37,770	4.6%	207,771	-0.3%	32,156	-4.3%	31,452	5.9%
2015	237,219	-15.8%	37,217	-1.5%	162,611	-21.7%	16,087	-50.0%	32,006	1.8%
2016	229,200	-3.4%	41,109	10.5%	153,280	-5.7%	12,898	-19.8%	31,525	-1.5%
2017	257,200	12.2%	40,556	-1.3%	178,952	16.7%	16,898	31.0%	33,993	7.8%
2018	284,792	10.7%	41,867	3.2%	203,289	13.6%	23,803	40.9%	36,113	6.2%
2019	285,839	0.4%	50,866	21.5%	194,280	-4.4%	21,297	-10.5%	37,023	2.5%
12	26,992	13.9%	6,396	66.3%	16,780	2.3%	1,868	-0.8%	3,486	11.1%
202001	21,612	-17.7%	3,986	2.7%	14,740	-20.9%	1,707	-22.5%	2,627	-19.8%
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

(出所) 台湾財政部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) 輸入金額の明細データ項目を、産業別から「資本財」「原料品(含む原油)」「消費財」に変更致しました

先行指標-輸出受注額(輸出+海外生産)(前年比伸び)

年月	輸出受注 (合計)	地域別					製品別							
		米国	中国香港	アセアン	日本	欧州	化学	プラスチック	金属	電子製品	機械	電機機械 製品	情報通信 製品	鉱製品
2014	6.7	6.7	4.4	10.5	4.8	10.7	-0.1	-0.6	4.3	12.1	11.9	2.1	8.7	-
2015	-4.2	7.1	-8.7	-5.9	-22.6	-1.6	-12.0	-13.4	-15.4	-2.2	-7.2	-5.1	5.6	-31.6
2016	-1.8	1.1	-0.3	1.7	-17.1	-1.9	-4.6	-3.8	-1.8	2.5	-1.2	9.8	-0.3	-10.5
2017	11.0	8.5	15.2	-4.3	17.1	16.2	12.4	17.1	16.4	7.2	14.0	12.3	10.9	20.5
2018	4.3	6.2	6.9	-1.4	3.4	1.1	12.5	8.2	8.8	5.0	4.0	4.1	1.0	35.2
2019	-5.4	-4.1	-8.5	-9.2	-5.0	-2.7	-15.2	-9.7	-14.5	-3.2	-16.1	-2.6	-2.5	-6.8
12	0.9	-8.8	5.6	4.1	-9.4	15.8	-8.1	-5.2	-6.6	4.7	5.1	7.2	0.4	-5.1
202001	-12.8	-11.5	-11.1	-12.6	-15.4	-13.8	-21.6	-21.2	-15.2	-1.3	-13.9	-19.1	-17.0	3.0
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														

(出所) 台湾經濟部統計所、台湾財政部、Bloomberg dataなどより、みずほ銀行台北支店作成

(注) アセアン: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

鉱工業指数

年月	鉱工業指数		鉱業		製造業		電気機器		電子部品		PC部品、光学装置		自動車、部品		加工金属製品		化学製品		電気、ガス供給		水道	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
2014	99.34	6.41%	118.45	1.18%	99.28	6.84%	96.33	5.10%	96.75	11.34%	101.83	10.54%	107.16	12.79%	105.99	4.43%	99.65	5.02%	99.07	1.49%	101.82	0.52%
2015	98.07	-1.28%	110.70	-6.54%	98.13	-1.16%	98.19	1.93%	95.55	-1.24%	104.12	2.25%	103.91	-3.03%	101.40	-4.33%	101.51	1.87%	96.67	-2.42%	99.50	-2.28%
2016	100.00	1.97%	100.00	-9.66%	100.00	1.91%	100.00	1.84%	100.00	4.66%	100.00	-3.96%	100.00	-3.77%	100.00	-1.38%	100.00	-1.49%	100.00	3.44%	100.00	0.50%
2017	105.00	5.00%	98.00	-2.00%	105.27	5.27%	97.94	-2.06%	108.20	8.20%	104.49	4.49%	100.39	0.39%	100.03	0.03%	107.97	7.98%	102.22	2.22%	101.30	1.30%
2018	108.83	3.64%	94.42	-3.65%	109.41	3.93%	100.47	2.59%	113.97	5.33%	116.50	11.50%	94.60	-5.76%	100.43	0.40%	110.94	2.75%	102.62	0.40%	101.39	0.10%
2019	108.45	-0.34%	90.96	-3.67%	108.92	-0.44%	97.54	-2.92%	114.10	0.12%	149.71	28.51%	93.64	-1.01%	93.85	-6.55%	109.79	-1.04%	103.79	1.14%	101.75	0.35%
12	117.44	6.29%	106.47	0.41%	119.12	6.66%	109.86	5.14%	130.19	10.65%	169.85	29.12%	101.86	16.46%	98.31	-1.20%	115.65	6.51%	96.99	1.01%	106.24	2.72%
202001	105.58	-1.51%	75.83	-22.80%	106.67	-1.28%	82.78	-21.11%	121.82	17.73%	137.66	-2.06%	80.00	-20.15%	80.43	-23.68%	96.98	-18.15%	92.68	-4.48%	103.40	1.27%
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 台湾經濟部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) 鉱工業指数の製造業の明細項目を一部変更致しました

卸売・小売売上高(前年比伸び)

年月	卸売売上高	小売売上	業態別					業種別									
			百貨店	スーパー	コンビニ	アウトレット	その他	食料品飲料	衣類	家庭用品	医薬化粧品	娯楽教育	建築資材	燃料	3C商品	自動車	その他
2014	2.3	2.8	6.2	4.5	4.2	2.6	6.4	-4.4	3.3	1.4	3.0	0.7	2.5	-1.6	-2.9	8.1	1.7
2015	-4.0	-0.8	4.6	7.2	1.6	5.8	2.9	-2.6	0.9	-4.3	2.0	-1.7	-1.9	-23.6	-2.9	1.3	3.7
2016	-1.7	1.1	5.1	8.6	4.2	4.8	-0.2	-3.6	1.5	-8.3	3.2	-6.1	-2.9	-5.2	-4.7	5.3	-3.4
2017	6.4	0.8	0.1	5.0	2.9	3.2	-6.4	0.5	-0.5	-7.1	3.5	-3.1	-6.4	9.7	-1.2	2.0	-6.8
2018	4.9	2.5	2.5	4.8	6.5	3.8	4.4	0.5	3.0	3.3	4.4	0.0	-1.3	13.0	-2.5	-3.0	-2.0
2019	-2.1	3.1	4.9	4.7	3.1	5.9	3.4	1.3	4.2	1.7	3.5	5.7	-1.7	-3.3	-2.5	6.0	-0.4
12	4.8	2.8	-2.4	0.4	4.7	7.8	-7.2	1.7	0.2	-2.3	1.2	1.2	1.2	2.8	-6.7	12.3	-9.0
202001	-12.6	2.5	19.5	16.7	9.3	17.6	-1.1	-5.6	15.2	-11.3	5.2	1.8	-8.1	3.5	-5.4	-8.7	-10.6
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	

(出所) 台湾經濟部統計処、Bloomberg data等よりみずほ銀行台北支店作成
(注) 小売売上高の明細項目を変更し、「飲食業」「その他専門小売」「無店舗」の記載は省略致しました

直接投資

対台・対外投資統計 1.対台投資 単位:百万US\$.資料:經濟部投資審議委員会 ※NIES.3=香港+韓国+シンガポール ※ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

年 月	A.対台投資合計		日 本		NIES.3		ASEAN.5		米 国		欧 州		中 南 米		B. 中国		A+B合計		年月
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2014	3,534	5,751	488	547	816	1,008	265	194	264	143	267	1,478	753	1,667	136	335	3,670	6,086	2014
2015	3,740	4,782	471	453	975	579	250	141	253	128	294	1,025	725	1,658	170	244	3,910	5,026	2015
2016	3,381	11,026	454	346	927	753	236	81	239	138	345	7,269	563	1,749	158	248	3,539	11,274	2016
2017	3,387	7,504	418	640	1,112	452	261	84	268	212	273	3,397	424	1,830	140	266	3,527	7,769	2017
2018	3,590	11,428	524	1,525	1,208	488	292	172	255	261	314	6,767	382	1,563	141	231	3,731	11,660	2018
2019	4,098	11,158	434	1,239	1,902	930	332	130	281	359	322	3,862	323	3,254	143	97	4,241	11,258	2019
2020																			2020
1	415	997	28	28	273	56	35	6	17	2	20	833	13	23	6	2	421	999	1
2																			2
3																			3
4																			4
5																			5
6																			6
7																			7
8																			8
9																			9
10																			10
11																			11
12																			12

対台・対外投資統計 2.対外投資 単位、資料:同1.

年 月	A.対台投資合計		日 本		NIES.3		ASEAN.5		米 国		欧 州		中 南 米		B. 中国		A+B合計		年月
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2014	493	7,294	50	680	100	731	68	919	83	282	27	936	106	3,136	497	10,277	990	17,570	2014
2015	462	10,931	35	304	104	1,058	61	3,155	53	362	40	2,697	94	3,091	427	10,965	889	21,897	2015
2016	496	12,123	32	4,504	96	2,176	78	694	67	320	38	1,137	107	2,898	323	9,671	819	21,794	2016
2017	502	11,573	36	202	91	1,219	82	1,902	76	837	35	233	102	6,100	580	9,249	1,082	20,822	2017
2018	638	14,295	43	620	109	964	149	1,386	83	2,039	36	1,287	99	6,590	726	8,498	1,364	22,792	2018
2019	670	6,851	45	69.2	118	1,108	196	1,600	80	561	40	769.2	92	1,539	610	4,174	1,280	11,025	2019
2020																			2020
1	40	764	2	9	6	563	12	110	7	12	3	1	7	59	42	538	82	1,302	1
2																			2
3																			3
4																			4
5																			5
6																			6
7																			7
8																			8
9																			9
10																			10
11																			11
12																			12

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会より、みずほ銀行台北支店作成

© 2020株式会社みずほ銀行

1. 法律上、会計上の助言

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。
法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

2. 秘密保持

本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。
当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。

3. 著作権

本資料記載の情報の著作権は当社に帰属します。
いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、
転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

4. 免責

本資料記載の情報は、当社が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、
完全性を保証するものではありません。実際の取引の実行につきましては、自社自身のご判断で決定してください。
当社は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何に拘わらず一切責任を負いません。